

調査票記入上の注意事項

(金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）用）

オンラインによる提出にご協力ください。
 ▷「政府統計オンライン調査総合窓口(<https://www.e-survey.go.jp/>)」から提出できます。
 ▷オンライン提出方法の詳細はウェブサイトにてご確認ください。
 法人企業統計 オンライン提出 調査対象法人の皆様へ(オンライン提出のお願い) https://www.mof.go.jp/ri/reference/change_online.htm

- 記入にあたっては、ボールペン、鉛筆等で濃くはっきりと記入し、調査票に印字の内容に誤りや訂正がある場合は赤字で訂正してください。オンラインによる調査票の場合は、直接修正してください。
- 小数点以下の数字の記載は切捨てとし、その結果「0」となる場合は「0」と記入してください。

ご不明な点等ございましたら、最寄りの財務局・財務事務所等へお問い合わせください。お問い合わせの際、こちらの番号(7桁)をご教授願います。

法人名、所在地等

- 調査期期末時点の登記簿上の所在地、法人名を記載してください。
- 調査票等を郵送する際の宛名は、紙面調査票では左上に印字されている“<連絡先>”となります。
- 記入担当者には、この調査票を実際に作成した方の所属部課、氏名及び電話番号を記入してください。

備考欄

- 合併や会社分割、減資等の特殊事情があった場合や、持株会社に該当する場合は、備考欄にその旨を記入してください。
- また、各項目について特記すべき事項があればその理由も記入してください。

一般的事項

法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

法人番号

国税庁から指定された13桁の法人番号を記入してください。法人番号がご不明の場合は、「国税庁法人番号公表サイト」をご利用ください。

貴社の消費税の経理処理方法
 税抜き:1 税込み:2

消費税の経理処理方法

該当する欄に「○」を記入してください。なお、オンラインによる調査票の場合は、1又は2を入力してください。

2. 営業収益

決算期	年1回	3月	年2回	月	月
業種コード	最近決算期1年間の営業収益				
93	1,388 百万円				
その他					
合計	1,388				

決算期

決算回数に合わせて決算期を該当する欄に記入してください。例えば、中間決算が9月、本決算が3月の場合は、左のように記入してください。

業種コード

貴社の業種が、以下の業種以外に該当する場合、調査票の様式が異なりますので、管轄の財務局(財務支局)又は財務事務所(出張所)までご一報いただければ、再送させていただきます。連絡先は記入要領(右QRコードのホームページ下部)27ページをご参照ください。

- 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)(93)

業種コードは19ページ以降の「業種分類表」をご参照ください。

最近決算期1年間の営業収益

最近行った本決算期の計数(ただし、半年決算会社は2回分)を営業収益の多い順に2業種だけ記入し、残余は「その他」に記入してください。

資産

(記入要領P6~8)

有形（無形）固定資産

減価償却累計額控除後の計数を記入してください。

3. 資産・負債及び純資産

資 産		番 号	前 期 決 算 期	当 期 決 算 期
項 目			年 月	年 月
			百 万 円	百 万 円
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1	549	520
	預 託 金	2	875	922
	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3	17,487	15,631
	約 定 見 返 勘 定	4	237	189
	信 用 取 引 資 産	5	1,047	1,052
	有 価 証 券 担 保 貸 付 金	6	20,243	17,115
	立 替 金	7	14	15
	短 期 差 入 保 証 金	8	554	441
	短 期 貸 付 金	9	551	577
	そ の 他 流 動 資 産	10	341	503
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産			
	土 地	11	146	146
	建 設 仮 勘 定	12		
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	13	233	231
	無 形 固 定 資 産			
	ソ フ ト ウ ェ ア を 除 く	14	165	163
	ソ フ ト ウ ェ ア	15	42	40
	投 資 有 価 証 券			
	株 式	16	104	102
公 社 債	17			
そ の 他 の 有 価 証 券	18	84	100	
そ の 他	19			
繰 延 資 産	20	0	0	
繰 延 税 金 資 産	21	138	135	
貸 倒 引 当 金	22	△ 19	△ 19	
資 産 合 計	23	■ 42,791	◆ 37,863	

その他流動資産

資産合計と各項目の合計が合わない場合には、ここで資産合計と合うように調整してください。

負債・純資産

(記入要領P8~11)

資本金

減資した場合には、その旨及び日付を備考欄に記入してください。

繰越利益剰余金

繰越利益剰余金は「利益準備金」には含めず、「繰越利益剰余金」に記載してください。

(純資産) その他

金融商品に係る時価評価差額金、繰延ヘッジ損益、自己株式申込証拠金、土地の再評価差額金及び株式引受権を記入してください。

負 債 及 び 純 資 産		番 号	前 期 決 算 期	当 期 決 算 期
項 目			年 月	年 月
			百 万 円	百 万 円
流 動 負 債	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	24	9,931	10,529
	約 定 見 返 勘 定	25	295	169
	信 用 取 引 負 債	26	575	601
	有 価 証 券 担 保 借 入 金	27	17,359	14,238
	預 り 金	28	537	678
	受 入 保 証 金	29	731	715
	短 期 借 入 金	30	8,107	5,505
	引 当 金	31	43	26
	そ の 他 流 動 負 債	32	837	864
	社 債	33	780	801
固 定 負 債	長 期 借 入 金	34	932	1,041
	引 当 金	35	76	76
	そ の 他 固 定 負 債	36	72	77
純 資 産	特 別 法 上 の 準 備 金 (又 は 特 別 法 上 の 引 当 金)	37	36	32
	繰 延 税 金 負 債	38	10	12
	株 主 資 本	39	800	800
	資 本 準 備 金	40	698	698
	そ の 他 資 本 剰 余 金	41	349	349
	利 益 準 備 金	42	104	112
	積 立 金	43	207	215
	繰 越 利 益 剰 余 金	44	311	322
	自 己 株 式	45	△ 13	△ 15
	そ の 他	46	14	18
新 株 予 約 権	47	0	0	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	48	■ 42,791	◆ 37,863	

短期借入金

当座借越がある場合はここに含めて記入してください。

流動（固定）負債引当金

貸倒引当金や投資損失引当金は、ここには記入しないでください。
なお、貸倒引当金は⑳に記入し、投資損失引当金は各項目から直接控除します。

その他流動負債

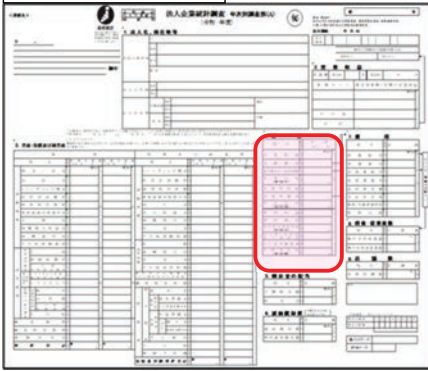
負債及び純資産合計と各項目の合計が合わない場合には、ここで負債及び純資産合計と合うように調整してください。

特別法上の準備金

特別法により準備金（又は引当金）計上が強制されている、金融商品取引責任準備金等について記入してください。

損益

(記入要領P11~12)



4. 損益

項目	番号	当期 (月~月)	金額 (百万円)
営業収益	49		1,388
金融費用	50		257
販売費及び一般管理費	51		1,017
営業利益 (49-50-51)	52		114
営業外収益	53		37
営業外費用	54		8
経常利益 (52+53-54)	55		143
特別利益	56		36
特別損失	57		21
税引前当期純利益 (55+56-57)	58		158
法人税、住民税 及び事業税	59		59
法人税等調整額	60		0
当期純利益 (58-59-60)	61		99

2. 営業収益

決算期	年1回	3月	年2回	月、月
業種コード	最近決算期1年間の営業収益			
93	1,388			
その他				
合計	1,388			

年一回決算法人の場合一致します

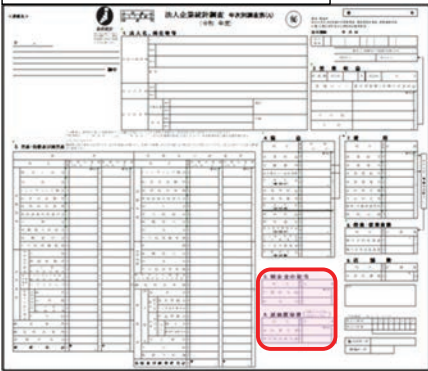
法人税、住民税及び事業税

中間納付額、追徴税額、還付税額があれば、それらを加減した金額を記入してください。
また、所得を課税標準とする事業税はここに含めてください。

端数の切捨ての関係で損益の差引き額が一致しない場合は、端数処理後のもので差引きの数字を計算してください。
(その結果、決算上の数値と多少の差額が生じて構いません。)

配当金・減価償却費

(記入要領P13)



特に単位誤り、桁誤りが多い項目なので注意して記入してください。

5. 剰余金の配当

項目	番号	金額 (百万円)
中間配当額	62	40
配当金	63	40

6. 減価償却費

項目	番号	金額 (百万円)
減価償却費	64	62
特別減価償却費	65	

減価償却費

固定資産に係る当期に計上した減価償却費のみを記入してください。(減価償却費の累計額ではありません。)
また、「金融費用」及び「販売費および一般管理費」に計上された当期の減価償却費の総額を記入してください。なお、「特別減価償却費」はここに含めないでください。

配当金

中間配当額を除いた金額を記入してください。

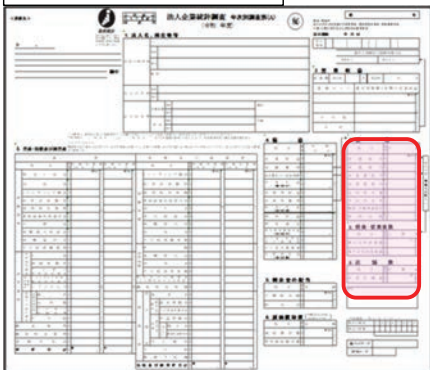
翌期の支払効力発生日に処理されることとなる配当であっても、調査対象事業年度の配当金額として記入してください。(右図参照)



この数字を調査対象事業年度の配当金額としてご記入ください。

費用・人員・店舗 (記入要領P13~18)

人件費が単位未満となる場合には、「0」と記入し、支払いがない場合にはその旨を備考欄に記入してください。



7. 費用

項目	番号	金額
役員給与	66	9
役員賞与	67	4
従業員給与	68	240
従業員賞与	69	93
福利厚生費	70	78
支払利息等	71	8
動産・不動産賃借料	72	18
租税公課	73	6

福利厚生費

当該事業年度に計上した法定福利費、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、役員退職慰労金等の総額を記入してください。
 なお、震災により被災した従業員や役員等に対する見舞金及び宿泊代等の復旧支援費用はここから除き、「特別損失」に含めて記入してください。

役員数

給与支給役員数（給与等を直接支給しない出向者及びその他の無給役員を除く）を記入してください。

8. 役員・従業員数

項目	番号	人員数
期中平均役員数	74	1
期中平均従業員数	75	33

従業員数

1か月当たりの平均従業員（パート職員等含む）を記入してください。パート職員等の人員算定に当たっては、**総従事時間数を常用従業員の平均就業時間で割って算出**してください。
 なお、**無給の従業員は人数にカウントしません**ので注意してください。

営業店舗数

常時職員が在籍し営業活動を行っている店舗の総数を記入してください。なお、**営業店舗数には本店も含まれるため、必ず1店舗以上になります**のでご注意ください。

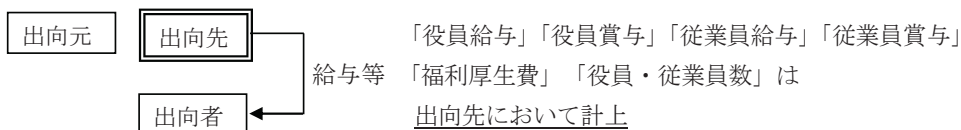
9 店舗数

項目	番号	店舗数
営業店舗数	76	5

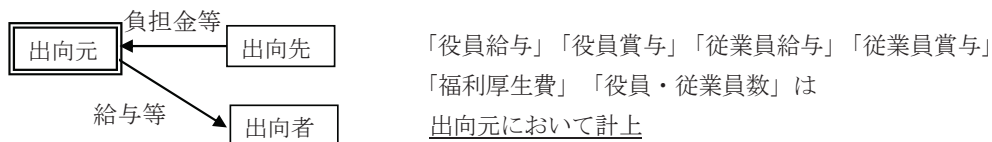
出向者の取扱いについて

出向者については、給与等を直接支給した会社において記入することになります。

①出向者の給与等を出向先で支給した場合



②出向先が給与負担金等を出向元へ支出し、出向元が出向者に給与等を支給した場合



※在籍している役員・従業員が全て出向者で直接給与等の支払いが無い場合、「役員給与」「役員賞与」「従業員給与」「従業員賞与」「福利厚生費」「役員・従業員数」は「0」を記入していただき、備考欄にもその旨を記入してください。

お忙しいところ本統計調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。記入内容の確認のため、後日ご連絡を差し上げる場合がございますので、控えの保管にご協力願います。